

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月5日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 博
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,087,274	5,187,863	20,971,306
経常利益 (千円)	1,008,255	1,228,727	3,090,455
四半期(当期)純利益 (千円)	539,164	724,853	1,092,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	716,872	985,012	1,630,670
純資産額 (千円)	47,394,654	48,634,855	47,998,180
総資産額 (千円)	75,424,259	82,067,957	77,621,226
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.44	14.03	21.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.95	57.44	59.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(空港施設株式会社)、連結子会社1社により構成されており、不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

##### <不動産賃貸事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

##### <熱供給事業>

平成26年5月に、当社(空港施設株式会社)は、羽田空港一丁目地区での熱供給事業を閉鎖しました。

これに伴い、熱供給事業は、子会社1社での事業となります。

##### <給排水運営その他事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残ったものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、個人消費が持ち直し、緩やかに回復しつつあります。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、国際線の旅客需要は、東京国際空港における国際線発着枠の拡大や、前連結会計年度に引き続き訪日外国人旅客者数の増加等もあり、好調な傾向が続いております。国内線におきましても、ゴールデンウィークの日並びが昨年に比べ恵まれず、消費税増税の反動も懸念されましたが、おおむね前年以上で推移しております。一方で、パイロットの不足により、就航の中止や減便を発表する航空会社がみられる等、航空業界での新たな問題も発生しております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結業績につきましては、羽田空港一丁目地区での熱供給事業の閉鎖に伴う売上の減少があったものの、前連結会計年度末に竣工した機内食工場等の新規物件の本格稼働により、売上高は5,188百万円と、前年同四半期比2.0%増加し、営業利益は966百万円（同0.1%増加）、経常利益は1,229百万円（同21.9%増加）、四半期純利益は725百万円（同34.4%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、前連結会計年度末に竣工した、東京国際空港の機内食工場やメンテナンスセンターが本格稼働したこと、及び大手航空会社向けの大森東共同住宅の賃料収入が加わったこと等により、売上高は3,872百万円と前年同四半期比207百万円増加（5.6%増加）となり、営業利益は713百万円と前年同四半期比44百万円増加（6.6%増加）となりました。

#### 熱供給事業

熱供給事業は、羽田空港三丁目地区における連結子会社の東京空港冷暖房棟による事業は順調に推移しているものの、当社における羽田空港一丁目地区での熱供給事業は、供給先の減少と老朽化に伴い26年5月末をもって終了し、個別建物ごとの熱供給システムに変更したため、売上高は755百万円と前年同四半期比81百万円減少（9.7%減少）となり、営業利益は189百万円と前年同四半期比25百万円減少（11.8%減少）となりました。

#### 給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港での給排水運営事業の運営料金単価の見直しを行ったこと等により、売上高は560百万円と前年同四半期比25百万円減少（4.3%減少）となり、営業利益は64百万円と前年同四半期比18百万円減少（22.0%減少）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。  
また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社の売上規模が大きく、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、東京国際空港の賃貸スペースの再活用を推進するため、空港容量の拡大、新興航空会社の使用スロットの拡大等を背景として生じた運航支援施設、航空関連施設等に関する新たなニーズを把握し、当社施設の活用を積極的に図ってまいります。

また、空港外施設・資産への取組みとして、東京国際空港沿線等での更なる展開、空港外航空物流施設の整備、都心優良資産の取得継続、地方空港での事業拡大等にも取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、平成26年度年間地代の支払による前払費用等が増加したため、前連結会計年度末比4,447百万円増加の82,068百万円となりました。

負債は、平成26年度年間地代請求に伴う前受収益の増加や長期借入金の資金調達等があったため、前連結会計年度末比3,810百万円増加の33,433百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比637百万円増加の48,635百万円となりました。

以上の結果、純資産の増加はあったものの、負債の増加が大きかったため、自己資本比率は57.44%と前連結会計年度末に比べ2.46ポイント減少いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようにしております。「空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、航空界のグローバル化による激しい競争、航空機の小型化・多頻度運航化、LCCの参入、東京国際空港の容量拡大等を踏まえて、地上施設の整備・充実にいかんして貢献していくかという問題を認識しております。

このため、こうした航空界の変化を積極的に受け止め、航空会社に共通した整備施設の調査等に取組むほか、関空・伊丹を抱える新関西国際空港(株)における運営権の売却に関する動向、首都圏空港の機能強化の動きや地方空港のあり方に関する議論を注視する等国の政策の変化をフォローしてまいります。

また、今後も引き続き、当社グループの使命を認識して事業を進めて行く所存であります。

多目的総合ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機污水处理施設といった航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完、格納庫、原動機工場、訓練施設等といった各航空会社が使用する空港機能施設の補完を事業の基盤と考え、必要に応じ積極的に新規投資を行ない、事業規模の拡大と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,241,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,619,700	516,197	-
単元未満株式	普通株式 42,150	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,197	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,241,900	-	3,241,900	5.90
計	-	3,241,900	-	3,241,900	5.90

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,232,163	2,978,542
受取手形及び売掛金	1,231,205	1,002,842
リース投資資産	2,326,755	2,293,893
原材料及び貯蔵品	24,810	14,887
繰延税金資産	245,883	245,883
短期貸付金	-	2,410,807
その他	510,514	2,317,407
流動資産合計	6,571,330	11,264,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,688,914	49,043,273
機械装置及び運搬具(純額)	4,210,656	4,721,888
工具、器具及び備品(純額)	39,816	37,010
土地	9,507,156	9,510,578
建設仮勘定	757,489	403,049
有形固定資産合計	64,204,031	63,715,798
無形固定資産	75,003	66,503
投資その他の資産		
投資有価証券	4,594,849	4,950,394
長期貸付金	5,102	4,832
繰延税金資産	1,488,211	1,361,494
退職給付に係る資産	75,235	75,235
その他	648,332	670,307
貸倒引当金	40,867	40,867
投資その他の資産合計	6,770,862	7,021,395
固定資産合計	71,049,896	70,803,696
資産合計	77,621,226	82,067,957



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,511	576,998
短期借入金	4,102,092	4,301,894
未払金	4,069,162	838,263
未払法人税等	96,492	339,625
未払費用	112,983	178,905
前受収益	838,397	2,324,170
賞与引当金	115,579	66,102
役員賞与引当金	27,600	12,898
有形固定資産撤去費用引当金	375,191	338,700
その他	712,852	845,930
流動負債合計	11,655,859	9,823,485
固定負債		
長期借入金	12,627,848	18,167,200
長期預り保証金	4,849,441	5,001,658
長期設備関係未払金	256,765	256,765
退職給付に係る負債	12,398	10,983
役員退職慰労引当金	210,557	162,833
長期有形固定資産撤去費用引当金	10,178	10,178
固定負債合計	17,967,187	23,609,617
負債合計	29,623,046	33,433,102
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,921	6,982,921
利益剰余金	33,219,444	33,634,326
自己株式	1,562,002	1,562,040
株主資本合計	45,466,463	45,881,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032,562	1,261,391
その他の包括利益累計額合計	1,032,562	1,261,391
少数株主持分	1,499,156	1,492,157
純資産合計	47,998,180	48,634,855
負債純資産合計	77,621,226	82,067,957

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,087,274	5,187,863
売上原価	3,731,173	3,816,354
売上総利益	1,356,101	1,371,509
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,647	68,277
給料及び賞与	108,920	108,877
賞与引当金繰入額	38,145	35,337
役員賞与引当金繰入額	13,800	12,898
旅費交通費及び通信費	22,149	25,207
租税公課	26,676	24,344
減価償却費	8,260	8,015
その他	114,610	122,801
販売費及び一般管理費合計	391,207	405,756
営業利益	964,894	965,753
営業外収益		
受取利息	9	169
受取配当金	77,862	319,229
受取手数料	928	1,031
匿名組合投資利益	15,378	16,528
その他	31,586	11,519
営業外収益合計	125,763	348,476
営業外費用		
支払利息	62,839	71,664
固定資産撤去費用	16,346	7,964
その他	3,217	5,874
営業外費用合計	82,402	85,502
経常利益	1,008,255	1,228,727
特別利益		
その他	-	200
特別利益合計	-	200
特別損失		
固定資産除却損	24,999	68,766
固定資産売却損	-	2
特別損失合計	24,999	68,768
税金等調整前四半期純利益	983,256	1,160,159
法人税等	401,408	403,976
少数株主損益調整前四半期純利益	581,848	756,183
少数株主利益	42,684	31,330
四半期純利益	539,164	724,853

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	581,848	756,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,024	228,829
その他の包括利益合計	135,024	228,829
四半期包括利益	716,872	985,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674,188	953,682
少数株主に係る四半期包括利益	42,684	31,330

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

子会社AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.の金融機関からの借入に対し保証を行っております。

保証債務

552,772千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	758,928千円	859,597千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,974	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,971	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,665,615	836,320	585,339	5,087,274	-	5,087,274
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	54,226	165,682	49,486	269,394	(269,394)	-
計	3,719,841	1,002,002	634,825	5,356,668	(269,394)	5,087,274
セグメント利益	668,594	214,636	81,664	964,894	-	964,894

(注) セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,872,259	755,273	560,331	5,187,863	-	5,187,863
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	54,326	199,257	44,816	298,399	(298,399)	-
計	3,926,585	954,530	605,147	5,486,262	(298,399)	5,187,863
セグメント利益	712,655	189,373	63,725	965,753	-	965,753

(注) セグメント利益は、営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円44銭	14円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	539,164	724,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	539,164	724,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,662	51,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 1日

空港施設株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋元 秀行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。